



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長

(氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,466	1.4	1,641	△5.0	1,797	△3.6	951	53.9
23年3月期第3四半期	16,239	4.2	1,727	24.8	1,864	22.7	617	△29.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,042百万円 (20.8%) 23年3月期第3四半期 863百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	44.00	—
23年3月期第3四半期	28.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	43,504	38,603	88.7	1,786.03
23年3月期	42,258	37,862	89.6	1,751.78

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 38,603百万円 23年3月期 37,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—		
24年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.9	2,000	5.0	2,150	3.5	1,250	13.2	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	22,274,688 株	23年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	660,891 株	23年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	21,613,797 株	23年3月期3Q	21,613,840 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により当初は生産活動の停滞や企業収益の増勢が鈍化し、その後は復興需要を支えに生産や消費も着実に回復しつつありましたが、欧州の財政・金融不安や円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、今期より経営理念を「生活文化創造企業」に一新し、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,466百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,641百万円（同5.0%減）、経常利益1,797百万円（同3.6%減）となりましたが、前年同期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったことで、四半期純利益は951百万円（同53.9%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車を取り巻く環境は、自動車生産の復旧とともに新車販売も回復に向かいつつある中で、タイにおける洪水の影響により再び生産が停滞する等、完全回復には至っておりません。一方、個人消費においては当初は消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより悪化したものの、その後は消費マインドの回復により持ち直しの動きが見られました。

このような中、消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品の販売が春先に苦戦し、記録的な猛暑や平年より短い梅雨の影響により、自動車ガラス用撥水剤の販売が苦戦しました。しかしながら、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」の販売が、取扱店舗や販売数増加により期初から好調に推移したことや、新製品の芳香剤販売等でカバーした結果、ほぼ前年並みの結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が、当初は新車の供給不足の影響を受け苦戦し、その後は回復傾向となりましたが、前年同期はエコカー補助金終了前の駆け込み需要があったことで、前年を下回る結果となりました。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦しましたが、新製品の販売等でカバーしたことでほぼ前年並みの結果となりました。

海外向け販売では、ロシア向け販売が好調に推移したものの、中国や東南アジア向け販売が苦戦しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、主に業務用製品の販売が苦戦したことで、売上高は8,018百万円（前年同期比0.0%減）となり、コーティング剤等の高付加価値製品の販売構成比が減少したことで、営業利益は849百万円（同4.6%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体業界の一部の得意先において、前半は夏季の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増え、期初から国内外の主要得意先からの受注が概ね順調に推移し、後半はその反動も小さかったこと等により、前年を上回る売上高となりましたが、ハードディスク業界においては、タイの洪水による操業停止の影響を受け受注が停滞する等、先行きは不透明な状況で推移しております。

生活資材部門におきましては、米国向け自動車製品の販売が苦戦しましたが、国内向け販売で、夏季に猛暑・節電対策商品として気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が増加し、輸出の落ち込みをカバーしたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は3,540百万円（同6.1%増）となり、産業資材部門の売上高の増加に加え、工場の順調な操業により、営業利益は411百万円（同2.0%増）となりました。

(サービス)

自動車関連サービスにおきましては、自動車サービスをとりまく市場環境が変化する中においても、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行いました。その結果、新規取引先の開拓がすすみ、前年並みの売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、閑散期の普通免許の稼働を大型免許や職業免許の稼働向上でカバーし、エコドライブ講習等の企業向け研修や資格講習も順調に推移したものの、年末にかけて普通免許が落ち込み、それらでカバーできずに減収となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売が増加したことで、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が3,857百万円(同0.8%増)となりましたが、自動車関連サービス事業の拡大のための人員増強に伴う費用の増加により、営業利益は178百万円(同21.4%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて季節メニューの提供や独自イベントの実施等、お客様満足度向上やリピーター獲得のための取組みを行ったことで、来店客数は増加したものの、付帯サービス売上の低迷により客単価が伸び悩んだことで、前年を下回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,050百万円(同0.3%減)、営業利益は195百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,504百万円(前連結会計年度末は42,258百万円)となり、1,245百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が283百万円、受取手形及び売掛金が867百万円、土地が113百万円、建設仮勘定が131百万円、長期性預金が300百万円増加したことや、償還等により、有価証券と投資有価証券が合わせて268百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、4,901百万円(前連結会計年度末は4,396百万円)となり、504百万円増加しました。これは主に、仕入債務が133百万円、未払法人税等が96百万円、設備未払金の増加に伴い、その他流動負債が260百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,603百万円(前連結会計年度末は37,862百万円)となり、740百万円増加しました。これは主に、四半期純利益951百万円と、配当金の支払302百万円により株主資本が648百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,348百万円(前連結会計年度末は7,915百万円)となり、1,567百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,037百万円の流入(前年同期比155.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,780百万円、減価償却費583百万円となり、また、売上債権が868百万円、たな卸資産が68百万円増加したことや、仕入債務の増加額133百万円と、法人税等の支払による支出517百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,268百万円の支出(同69.4%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,151百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円と、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,633百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,022百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、335百万円の支出(同9.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額302百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移いたしました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成23年11月9日に公表しましたとおり、連結売上高21,500百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,150百万円、当期純利益1,250百万円となります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は46百万円減少し、法人税等調整額は66百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,659	7,450,654
受取手形及び売掛金	3,064,040	3,931,488
有価証券	1,614,821	301,628
商品及び製品	1,250,946	1,242,568
仕掛品	269,399	318,587
原材料及び貯蔵品	531,024	557,740
繰延税金資産	276,786	192,277
その他	291,477	340,413
貸倒引当金	△21,234	△20,799
流動資産合計	14,443,922	14,314,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,076,256	4,951,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,080,957	962,503
工具、器具及び備品（純額）	111,819	125,860
土地	15,642,845	15,756,815
建設仮勘定	45,453	177,334
その他（純額）	86,374	40,274
有形固定資産合計	22,043,707	22,013,932
無形固定資産		
のれん	65,971	54,661
その他	152,729	199,926
無形固定資産合計	218,701	254,587
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,005	5,647,499
長期預金	300,000	600,000
繰延税金資産	468,963	309,770
その他	261,002	440,129
貸倒引当金	△80,438	△76,351
投資その他の資産合計	5,552,532	6,921,047
固定資産合計	27,814,941	29,189,566
資産合計	42,258,863	43,504,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,146,803
未払法人税等	226,894	323,037
未払金及び未払費用	900,781	797,025
その他	417,378	678,124
流動負債合計	2,558,675	2,944,991
固定負債		
退職給付引当金	960,548	1,015,405
役員退職慰労引当金	462,626	437,773
再評価に係る繰延税金負債	76,762	65,529
その他	337,447	437,349
固定負債合計	1,837,384	1,956,058
負債合計	4,396,060	4,901,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	33,272,685
自己株式	△329,968	△329,968
株主資本合計	37,720,346	38,368,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	90,571
土地再評価差額金	110,463	121,697
為替換算調整勘定	24,288	21,875
その他の包括利益累計額合計	142,457	234,144
純資産合計	37,862,803	38,603,075
負債純資産合計	42,258,863	43,504,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,239,520	16,466,675
売上原価	10,394,814	10,795,326
売上総利益	5,844,706	5,671,349
販売費及び一般管理費	4,116,903	4,029,971
営業利益	1,727,803	1,641,377
営業外収益		
受取利息	49,539	39,299
受取配当金	31,990	37,876
貸倒引当金戻入額	—	10,310
その他	61,291	81,687
営業外収益合計	142,820	169,173
営業外費用		
支払利息	447	360
その他	5,557	12,227
営業外費用合計	6,004	12,587
経常利益	1,864,619	1,797,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	984	—
固定資産売却益	—	188
特別利益合計	984	188
特別損失		
投資有価証券評価損	421,607	—
投資有価証券売却損	—	414
固定資産売却損	30,772	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,977	—
固定資産除却損	8,376	16,881
その他	4,313	30
特別損失合計	491,046	17,325
税金等調整前四半期純利益	1,374,557	1,780,826
法人税、住民税及び事業税	700,239	628,673
法人税等調整額	43,231	200,973
法人税等合計	743,470	829,647
少数株主損益調整前四半期純利益	631,086	951,178
少数株主利益	13,172	—
四半期純利益	617,913	951,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631,086	951,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,622	82,866
土地再評価差額金	—	11,233
為替換算調整勘定	△9,286	△2,412
その他の包括利益合計	232,336	91,686
四半期包括利益	863,422	1,042,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,249	1,042,865
少数株主に係る四半期包括利益	13,172	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,374,557	1,780,826
減価償却費	575,191	583,038
のれん償却額	7,375	11,310
受取利息及び受取配当金	△81,529	△77,175
支払利息	447	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△945,341	△868,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,222	△68,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,132	133,459
その他	426,906	△15,303
小計	1,422,696	1,479,781
利息及び配当金の受取額	82,421	76,131
利息の支払額	△658	△879
法人税等の支払額	△1,099,133	△517,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,326	1,037,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,885	△1,151,812
有価証券の取得による支出	△835,521	△199,901
有価証券の売却及び償還による収入	800,257	504,244
有形固定資産の取得による支出	△1,499,198	△471,263
有形固定資産の売却による収入	40,444	37,628
投資有価証券の取得による支出	△208,478	△1,433,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	204,047	517,760
その他	199,611	△71,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,723	△2,268,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△305,660	△302,593
リース債務の返済による支出	△1,544	△33,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,254	△335,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241,699	△1,567,020
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,532	7,915,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,774,833	6,348,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,021,376	3,336,625	3,827,804	1,053,714	16,239,520	—	16,239,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,524	35,878	13,099	73,727	145,229	(145,229)	—
計	8,043,901	3,372,504	3,840,903	1,127,441	16,384,750	(145,229)	16,239,520
セグメント利益	890,498	403,108	226,781	201,093	1,721,482	6,321	1,727,803

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,321千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,018,378	3,540,502	3,857,044	1,050,750	16,466,675	—	16,466,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,301	27,120	10,148	70,431	133,002	(133,002)	—
計	8,043,680	3,567,623	3,867,193	1,121,181	16,599,678	(133,002)	16,466,675
セグメント利益	849,609	411,054	178,247	195,855	1,634,766	6,611	1,641,377

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,611千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。